



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 9 日

上 場 会 社 名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正臣
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 高橋 一彰 (TEL) 03-6757-3821
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 3 月期第 1 四半期	33,206 △14.9	163 —	△434 —	△1,098 —
22 年 3 月期第 1 四半期	38,999 △5.5	△375 —	△396 —	△360 —

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△5.25	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△1.72	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	172,204	59,470	33.9	279.19
22 年 3 月期	194,913	60,873	30.7	285.90

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 58,429 百万円 22 年 3 月期 59,835 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	2.00	2.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期(累計)	68,000 △18.9	400 △74.1	150 △79.5	△150 —	△0.72
通 期	163,000 △14.3	3,000 △25.0	2,200 △29.3	900 △27.0	4.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	224,946,290株	22年3月期	224,946,290株
23年3月期1Q	15,660,733株	22年3月期	15,660,476株
23年3月期1Q	209,285,609株	22年3月期1Q	208,951,838株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想値等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。
2. 第2四半期連結累計期間の業績予想値につきましては、売上高が下半期に集中する業績の季節変動要因があることから、通期に対して低い水準となり、当社グループの実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 四半期個別受注の概況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の悪化により底打ちの兆しが見られるものの、米国経済の回復の遅れや欧州連合加盟国における財政問題等から株安や円高が進むなど先行きの不透明感が拭えない状況にあります。当建設業界におきましても、政府建設投資や民間設備投資は依然低調な推移に留まっており、今後も厳しい状況が続いていくものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループは平成22年度を初年度とした「新中期経営計画」を掲げ、経営課題の解決に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、33,206百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は163百万円（前年同四半期は営業損失375百万円）、経常損失は434百万円（前年同四半期は経常損失396百万円）、四半期純損失は1,098百万円（前年同四半期は四半期純損失360百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

「新中期経営計画」の達成に向け、総合評価方式への対応強化、顧客ニーズに対応した提案、コストの削減等に取り組んでおりますが、受注環境の厳しさ等の影響から、当第1四半期連結累計期間における売上高は14,490百万円、セグメント利益は148百万円となりました。

（国内建築事業）

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,763百万円、セグメント利益は103百万円となりました。

（海外事業）

海外建設市場においても受注環境は非常に厳しい状況にありますが、リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第1四半期連結累計期間における売上高は8,726百万円、セグメント利益は717百万円となりました。

（その他）

当第1四半期連結累計期間における売上高は2,226百万円、セグメント損失は122百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産・負債・純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して22,709百万円減少し、172,204百万円となりました。これは、主に完成工事未収入金等の回収が順調に進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して21,306百万円減少し、112,733百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

純資産は、投資有価証券評価損が発生したこと等により四半期純損失を計上したため、前連結会計年度末と比較して1,402百万円減少し、59,470百万円となりました。なお、自己資本比率は33.9%と、前連結会計年度末と比較して3.2ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により9,465百万円の資金増加（前年同四半期は8,858百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入等により48百万円の資金増加（前年同四半期は975百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により4,244百万円の資金減少（前年同四半期は2,479百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ4,711百万円増加し、49,628百万円（前年同四半期連結会計期間末残高は37,923百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第1四半期連結累計期間における業績につきましては、通常の営業形態として、特に第4四半期連結会計期間に完成計上する工事の割合が大きいため、通期連結売上高に対する第1四半期の連結売上高比率は低くなる傾向にあり、損益に関しましても損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通りに推移しており、現在のところ平成22年5月17日に公表いたしました業績予想について、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

c. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,673	45,061
受取手形・完成工事未収入金等	41,768	65,602
未成工事支出金等	11,540	9,816
販売用不動産	5,677	5,775
その他	16,105	19,285
貸倒引当金	△213	△329
流動資産合計	124,553	145,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,891	5,981
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5,839	6,555
土地	20,050	20,149
その他	76	158
有形固定資産合計	31,857	32,844
無形固定資産	463	491
投資その他の資産		
投資有価証券	9,996	10,890
その他	6,431	6,598
貸倒引当金	△1,099	△1,124
投資その他の資産合計	15,328	16,364
固定資産合計	47,650	49,700
資産合計	172,204	194,913
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,310	54,935
短期借入金	21,829	24,400
未成工事受入金	11,458	12,051
完成工事補償引当金	295	314
工事損失引当金	2,419	2,554
その他	17,091	20,006
流動負債合計	94,404	114,261
固定負債		
長期借入金	10,146	11,496
再評価に係る繰延税金負債	3,428	3,428
退職給付引当金	2,571	2,538
役員退職慰労引当金	63	80
その他	2,118	2,235
固定負債合計	18,328	19,778
負債合計	112,733	134,040

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,065	18,065
利益剰余金	22,054	23,569
自己株式	△1,959	△1,959
株主資本合計	57,137	58,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	△12
繰延ヘッジ損益	△72	△87
土地再評価差額金	1,282	1,283
評価・換算差額等合計	1,292	1,183
少数株主持分	1,040	1,037
純資産合計	59,470	60,873
負債純資産合計	172,204	194,913

(2) 四半期連結損益計算書
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	38,999	33,206
売上原価	36,666	30,554
売上総利益	2,333	2,651
販売費及び一般管理費	2,708	2,487
営業利益又は営業損失 (△)	△375	163
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	241	243
負ののれん償却額	19	19
その他	16	47
営業外収益合計	308	335
営業外費用		
支払利息	193	170
為替差損	—	694
その他	136	68
営業外費用合計	330	933
経常損失 (△)	△396	△434
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61	140
その他	6	43
特別利益合計	67	183
特別損失		
減損損失	69	97
投資有価証券評価損	—	1,058
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	—
退職特別加算金	26	—
その他	7	115
特別損失合計	103	1,272
税金等調整前四半期純損失 (△)	△433	△1,522
法人税、住民税及び事業税	75	80
法人税等調整額	△158	△509
法人税等合計	△83	△429
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△1,093
少数株主利益	10	5
四半期純損失 (△)	△360	△1,098

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△433	△1,522
減価償却費	794	549
減損損失	69	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	△140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△16
受取利息及び受取配当金	△271	△267
支払利息	193	170
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,058
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△0	44
有形及び無形固定資産除却損	7	6
売上債権の増減額 (△は増加)	15,955	23,833
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,077	△1,723
販売用不動産の増減額 (△は増加)	236	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,402	△13,625
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,268	△593
その他	2,374	3,216
小計	9,213	11,218
利息及び配当金の受取額	267	285
利息の支払額	△196	△172
法人税等の支払額	△426	△1,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,858	9,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△856	△661
有形固定資産の売却による収入	11	623
無形固定資産の取得による支出	△41	△4
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△156	△4
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△36	△225
貸付金の回収による収入	104	321
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△975	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△885	△2,460
長期借入金の返済による支出	△1,276	△1,460
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△311	△317
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,479	△4,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,431	4,711
現金及び現金同等物の期首残高	32,492	44,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,923	49,628

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,821	763	414	38,999	—	38,999
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	83	586	786	(786)	—
計	37,937	846	1,001	39,785	(786)	38,999
営業利益又は営業損失 (△)	△300	△66	△10	△ 377	2	△375

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 建設事業……………土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業……………不動産の売買及び賃貸に関する事業
- (3) その他の事業………船舶の建造・修理、各種代行業務ほか

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業部を置き、各事業本部・国際事業部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,490	7,763	8,726	30,979	2,226	33,206	—	33,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	—	6	3,307	3,314	△3,314	—
計	14,490	7,769	8,726	30,985	5,534	36,520	△3,314	33,206
セグメント利益又は損失(△)	148	103	717	969	△122	846	△682	163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△682百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△692百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高		
平成23年3月期第1四半期累計期間	17,457	百万円	△19.9 %
平成22年3月期第1四半期累計期間	21,785		△21.2

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位: 百万円)

区 分			前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	9,768 (44.8 %)	7,424 (42.5 %)	△ 2,343	△ 24.0 %
		国内民間	1,633 (7.5)	2,008 (11.5)	374	22.9
		海外	2,070 (9.5)	△1,097 (△6.3)	△ 3,167	—
		計	13,471 (61.8)	8,335 (47.7)	△ 5,136	△ 38.1
	建築	国内官公庁	2,861 (13.2)	315 (1.8)	△2,546	△89.0
		国内民間	3,836 (17.6)	5,983 (34.3)	2,146	56.0
		海外	— (—)	1,041 (6.0)	1,041	—
		計	6,698 (30.8)	7,339 (42.1)	641	9.6
	合計	国内官公庁	12,629 (58.0)	7,739 (44.3)	△4,889	△38.7
		国内民間	5,470 (25.1)	7,991 (45.8)	2,521	46.1
		海外	2,070 (9.5)	△56 (△0.3)	△ 2,126	—
		計	20,170 (92.6)	15,675 (89.8)	△ 4,495	△ 22.3
	開発事業等		1,614 (7.4)	1,782 (10.2)	167	10.4
	合 計		21,785 (100.0)	17,457 (100.0)	△ 4,327	△ 19.9

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

	受注高		
平成23年3月期予想	155,000	百万円	10.5 %
平成22年3月期実績	140,283		△7.1

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内においては土木工事ならびに建築工事ともに受注が伸び悩み、また海外においては為替が影響したことにより、前年同四半期比19.9%の減少となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通りの1,550億円を見込んでおります。